

# 事業の情報共有度が利害関係の異なる市民の態度形成に与える影響

国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター  
建設マネジメント技術研究室 研究官 鈴木 温

## 1. はじめに

社会資本整備における市民の参加意識の高まりやニーズの多様化を背景として、一層のアカウントビリティの向上が求められている。筆者ら<sup>1),2)</sup>はこれまで、仮想的な公共事業に対する態度形成メカニズムに関する検討を行い、より詳細な情報の共有が行政に対する信頼度を高めるとともに賛同者も増加する傾向を示してきた。既存研究においては、被験者の立場として、事業と直接利害関係のないシナリオを想定していたのに対し、本研究では、さらに様々な立場の市民の情報に対するニーズの違いを明らかにし、態度形成に寄与する情報共有のあり方を検討するため、公共事業の実施により利害の異なる立場を想定した意識調査を行い、行政に対する信頼度や事業に対する態度形成の傾向を明らかにすることを目的とする。

## 2. 内容

### 2.1 方法

#### 2.1.1 調査方法

本研究においても既存研究<sup>1),2)</sup>同様インターネットの会員制 Web サイトを利用し、仮想的な河川事業を想定したシナリオ実験を行った。事業に関する状況や立場の違いによって、人々の情報に対する感じ方にどのような違いが見られるかを検証するために、利害関係と事業の実施費用の異なる6つのシナリオによって被験者を分類し、事業を実施する行政に対する信頼度などについての被験者の評価を尋ねた。調査の流れは、Web 会員にアンケートの実施をメール等で告知、の参加希望者をランダムに6グループに等配分、6グループに異なった URL を記載したメールを送信、の URL にアクセスしてもらい各ページで回答、という手順を踏んだ。のように割り振られた被験者は先着各100名ずつ、合計600名とした。また、アンケートの回答に際しては、全項目をチェックしないと次に進めない工夫をしており、回収された600人の回答は、全て完全回答となっている。

#### 2.1.2 被験者

被験者は、前述の会員制 Web サイトの会員である。このサイトは女性向け情報提供サイトであるため、回答者は全員女性となった。そのうち、78.2%が主婦となっている。年齢構成は、30代が全体の68%を占め次いで20代、40代順となっている(Max 63、Min 21、平均 33.4、標準偏差 28.1)。被験者の属性は、前回調査の被験者の属性とは非常に類似しており、そのため、比較が可能である。

#### 2.1.3 実験シナリオ

前述のように利害関係と事業効率性の異なる6つのシナリオを用意した。個人の利害関係を事業を実施する場所から遠く離れたところに住み直接利害関係のないグループ、

当該事業によって安全性の向上という受益を受け、しかも自身は移転の必要がないグループ、事業から安全性の向上という受益を得るものの自身は移転が必要なグループ、の3通りに分類した。次に整備費用の異なる以下の2ケースを想定した。整備費用が50億円の事業、整備費用が195億円の事業。なお、事業による便益は、両ケースとも200億円を想定している。よって、個人の利害と整備費用の違いによって、2×3の6つのシナリオを作成し、それぞれ100人ずつの被験者に回答してもらった。それぞれのグループの特徴を表-1に示す。

表-1 6つの利害グループ

グループ名	被験者	事業の条件 整備費用	個人の直接利害条件	
			正の影響	負の影響
A	100人	50億円	なし	なし
B	100人	50億円	安全性向上	なし
C	100人	50億円	安全性向上	移転
D	100人	195億円	なし	なし
E	100人	195億円	安全性向上	なし
F	100人	195億円	安全性向上	移転

\*安全性向上の便益は、すべてのグループで200億円を想定

事業に関する情報は、状況設定と利害関係等の簡単な説明を行う「簡易情報」とメリットやデメリットをさらに詳細に説明する「詳細情報」の2段階で行った。これにより情報の共有効果を検証する。

各シナリオ共有後に事業者に対する信頼度等についての評価(1~6の6段階)を尋ね、また、最後にこの提案を受け入れることが可能か否かを問い、その理由を尋ねた。

図-1に調査のフローを示す。

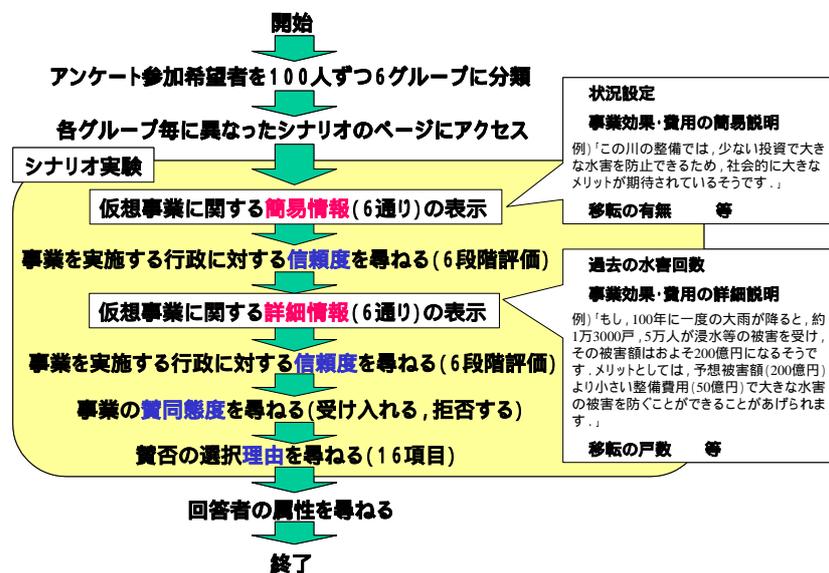


図-1 調査の実施フロー

## 2.2 情報共有と信頼の醸成

図-2、3は、シナリオの異なる各100人のグループによる行政に対する信頼度の評価結果を表している。いずれのグループも詳細情報共有後の信頼度の評価値は、簡易情報共有後の評価値よりも大きくなっていった。すなわち、情報をより多く共有した方が信頼度が増すことが示された。この結果は、前回調査の時にも確認されたが、今回は、利害関係

のない人々の信頼ばかりではなく、利害関係のある人々の信頼度も高まることが確認できた。また、詳細情報の共有による信頼度の伸び幅は、移転を余儀なくされるという設定のCグループが0.36と、最も大きかった。一方、事業費用の大きいFグループの信頼度の伸び幅は、0.24であり、他のグループと比べ、必ずしも大きな値ではなかった。次に詳細情報共有後の信頼度の大きさは、A～Cの3グループすべての評価値が、D～Fの中で最も評価値が高かったEグループの評価値よりも大きかった。これらの結果から、情報をより詳細に共有することは、1) 被験者のおかれた立場によらず、いずれの利害グループにおいても信頼を高めること、2) 事業による負の影響を受けるグループの信頼性向上に最も強く関与したこと、3) 社会的に効率性の高い事業ほど、詳細情報共有後には信頼が高まることが確かめられた。すなわち、事業によって不利な利害関係にある人にとっては、当該事業が社会的に見て、必要性が高いという実感を感じることで、社会への貢献という観点から移転等の生活への影響を肯定的に受け入れることができ、そのような情報を包み隠すことなく、共有する姿勢に対しては、信頼感を持つことができると考えられる。

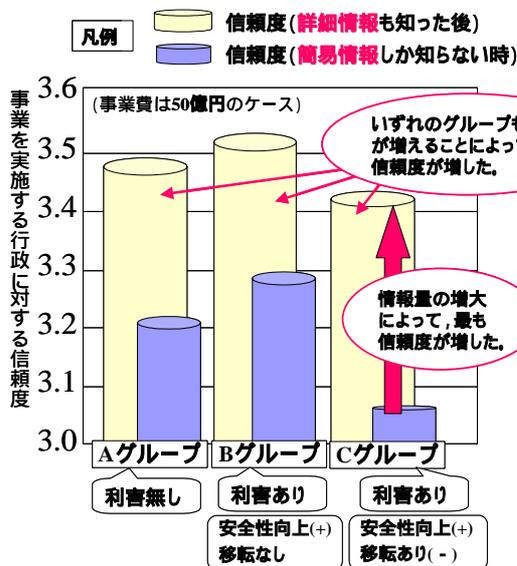


図 - 2 情報量と信頼度の関係

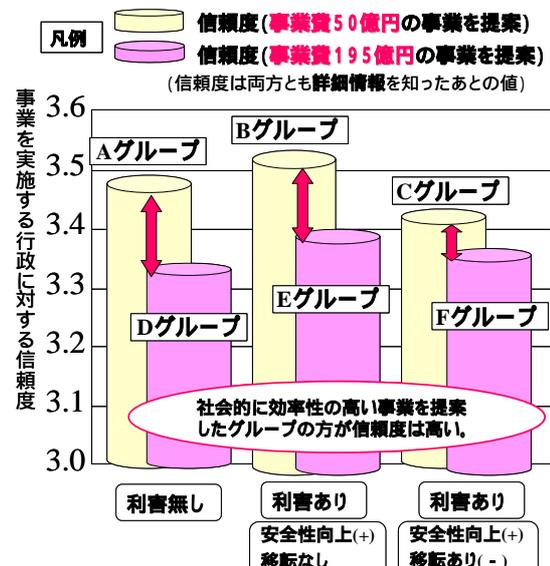


図 - 3 事業の効率性と信頼度の関係

### 2.3 賛否の判断と判断理由

表 - 2 は、各利害グループがこの事業を受け入れることができるか否かという賛否の態度とその判断に至った理由を示している。賛成、反対の理由は、あらかじめ設定した16項目から選択してもらった。表 - 2には、その上位3項目を示している。

賛否の態度の結果を見ると、賛成者が最も多いのは、直接の利害関係のないグループであることがわかった。この結果から直接の利害がある人々は、ない人々に比べ、最終的に受け入れるかどうかの判断は慎重になることが伺える。

次に賛否の判断理由をみると、賛成者の理由では、いずれのグループも上位に「将来のため」や「総合的に判断」という項目が挙げられ、利害の違いによって、ほとんど差が見られなかったのに対し、反対者の理由としては、6グループ中5グループが「整備費用が

高い」が最も多かったが、2位以下の順位にはばらつきが見られた。特に負の影響を受ける2グループ(C,F)と直接利害のあるEグループでは、「情報が不十分」が反対理由の2位に入った。この結果は、事業に伴う生活への影響度が大きい人々の方が、小さい人々に比べ、より詳細な情報に対するニーズが高いことを示唆していると言える。

表 - 2 事業の賛成理由（上段）と反対理由（下段）の上位項目

賛成	賛成者数	Aグループ 65人/100人		Bグループ 60人/100人		Cグループ 50人/100人		Dグループ 59人/100人		Eグループ 56人/100人		Fグループ 51人/100人	
		1位	将来のため	36.9%	将来のため	41.7%	総合的に判断	42.0%	将来のため	35.6%	将来のため	30.4%	将来のため
2位	総合的に判断	21.5%	総合的に判断	23.3%	将来のため	32.0%	総合的に判断	27.1%	総合的に判断	25.0%	総合的に判断	29.4%	
3位	環境に配慮	16.9%	環境に配慮	16.7%	整備効果が大きい	8.0%	整備効果が大きい	20.3%	整備効果が大きい	17.9%	環境に配慮	13.7%	

➡ **各グループとも賛成者の判断理由は似ている**

反対	反対者数	Aグループ 35人/100人		Bグループ 40人/100人		Cグループ 50人/100人		Dグループ 41人/100人		Eグループ 44人/100人		Fグループ 49人/100人	
		1位	整備費用が高い	20.0%	整備費用が高い	37.5%	移転	28.0%	整備費用が高い	24.4%	整備費用が高い	25.0%	整備費用が高い
2位	総合的に判断	17.1%	情報が不十分	17.5%	情報が不十分	14.0%	環境に悪い	14.6%	総合的に判断	15.9%	情報が不十分	18.4%	
3位	環境に悪い	17.1%	総合的に判断	10.0%	整備費用が高い	12.0%	無駄	12.2%	環境に悪い	15.9%	移転	12.2%	

➡ **反対者の判断理由は各グループで異なる傾向**

➡ **影響の大きいグループほどさらなる情報のニーズが高い**

### 3. 結論

本研究の一連の検討によって、以下のような知見が得られた。

- ・ 利害関係によらず、より詳細な情報を共有していくことによって、信頼度が高まる。
- ・ 詳細情報共有後の行政への信頼度は、効率性の低い事業の場合に比べ、効率性の高い事業を提案した場合の方が高い。
- ・ 詳細情報を共有することによる信頼度の変化の幅は、事業の効率性が高く、事業に伴い負の影響を受けるグループ（Cグループ）が最も大きい。
- ・ 賛成者の判断理由は、いずれのグループも「将来のため」や「総合的に判断して」が上位に入り、各グループが共通して利害関係よりも事業実施の妥当性や有益性を主に評価している傾向があるが、反対理由は、各グループ間のばらつきが大きい。
- ・ C、Fグループのような事業に関わりの強いグループは、反対者の理由として、「情報が不十分」という理由が上位に入り、判断のための情報要求レベルが高い。

以上のような結果から、事業による影響度の大きいグループほど事業に関するより詳細な情報の共有を望んでおり、情報不足が信頼性や賛同態度の低下の原因となり得ることから、負の影響に関すること等も含め、判断に足る情報を共有していくことが重要であることが示唆された。

### 4. 今後の課題

情報共有のあり方と信頼形成メカニズムに関するさらなる検討が必要である。

<参考文献>

- 1) 山口真司：公共事業に対する態度形成メカニズムと合意形成の改善、平成14年度国土交通省国土技術研究会自由課題（アカウントビリティ部門）、pp.5-8,2003
- 2) 青木俊明・松井健一・西野仁・鈴木温：公共事業における情報共有と態度形成、土木学会論文集、No.737、 - 60、pp.223-235,2003